

三角著「『1ドル80円工場』は可能か」大機小機、日本経済新聞 2010年8月25日刊を読む

「1ドル80円工場」は可能か

1. 電機大手のトップが以前、こんなことを言っていた。「もう理屈じゃない。大手製造業の経営者は例えば世界生産の4割は日本に残すとか腹をくくる。政府は税制、規制の改革など断固たる姿勢でそれを後押しする。そうでもしないと、もの作りの国外流出は止まらない」。米国でIT(情報技術)バブルが崩壊し円が急伸した2000年ごろの話だ。
2. 日本はここまで3度、重大な円高試練に直面した。最初は1985年のプラザ合意後。年初1ドル = 250円前後だった円ドル相場は翌年末、160円前後まで上昇した。
3. この時の日本製造業の対応は、工場内の蛍光灯の一部を取りはずしたり鉛筆を最後まで使い切るなど徹底した経費節減と、完成品・部品メーカー一体となつての原価低減だった。農村地帯の工場では実家や本家が農業を営む従業員を一時的に農家に帰し輸出が回復するまで待機させるケースも見られた。農家戸数が現在の倍近くあった時代、日本の工業生産の雇用面での柔構造だった。
4. 当時、空洞化懸念に関連して日本企業の海外移転先として言われたのがアジア NIES(新興工業国・地域群)である。具体的には韓国、台湾、香港、シンガポールで、まだ中国は入っておらず、実際に空洞化は起きなかった。
5. 超円高の第2波、史上最高値の1ドル = 79円75銭を付けた95年円高以降、情勢は一変する。中国が「世界の工場」として台頭。冒頭の経営者の話を聞いた2000年初はまた1ドル = 100円強の水準だったが製造業の多くは一気に対中投資を拡大した。
6. それでも製造大手は主要な生産拠点を国内で守った。決め手は最先端の自動・省力化設備の導入だ。当時1対20といわれた中国との人件費差を生産効率向上で補い、1ドル = 80円台でも利益を出せる「1ドル80円工場」を目指した。
7. 金融危機に端を発する今の円高下、「1ドル80円工場」は成り立つか。新興国を含めた競争激化で、製造業に自動・省力化設備はまず国内で、と言っている余裕はない。部品調達先は世界に広がり国内を優先する原価低減策は取れない。経費節減も限界で、農業に雇用吸収力はない。高付加価値の新製品を生産・輸出するマザー(旗艦)工場が80円台に堪えうる体制を築くのがやっとならう。円高は24日も進行。政府と日銀が対策に尻込みすれば、今度こそ空洞化は現実になる。

[コメント]

日本の製造業は1ドル80円で成り立つのか。成り立たない場合は、工場のラインは止まり、そこで働いていた人々は失業することが明らかだ。職を失った人々は、一体どのような仕事をすればよいのか。新しい仕事はどのようなもので、その仕事に就くために求められる仕事の上でのスキル(能力)はどのように身につけたらよいのか。本気で考えなければ、失業に伴う社会問題が一気にふき出すことは明らかだ。三角氏のこのコラムは、日本の近未来を考える上で避けて通れないテーマを示している。

- 2010年8月25日 林 明夫記 -